

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082147	茨城県	高萩市	都市 1-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			85.7%	86.3%
電話交換			97.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			96.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.5%	97.2%
学校給食(調理)	○	現状の体制を維持	70.8%	73.2%
学校給食(運搬)			93.8%	91.0%
学校用務員事務			31.4%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.8%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.9%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.8%	32.9%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
32.9%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため	1	人件費に見合う施設使用料の収入がないため。	41.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため	2	人件費に見合う施設使用料の収入がないため。	50.7%	49.2%
プール	0	0	0.0%		0		64.8%	52.6%
海水浴場	1	0	0.0%	海水浴場運営業務については、実態を踏まえ、管理運営を行うことが重要であることから、ライフガード、関係機関、近隣住民との協力が必要であり、指定管理者制度が馴染まないと考えられている。	0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%		0		84.9%	84.8%
休養施設(公園休場、海山の客等)	0	0	0.0%		0		77.4%	75.4%
キャンプ場等	2	0	0.0%	花見ふるさと自然公園については、「花見ふるさと自然公園運営協議会」に全部委託している。けやきキャンプ場については、利用者が少なく収益性が低いための応募が見込めない。	0		68.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		87.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0		39.5%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコストの増加が見込まれるため、管理事務の一部を外部委託している。	0		14.0%	16.5%
駐車場	4	0	0.0%	月極又はコイン式の駐車場であり、指定管理者を導入することでコストが増加見込まれるため。	0		21.3%	36.8%
大規模公園、畜場等	6	0	0.0%	畜場については、畜舎で十分に運営できる規模であるため、畜場については、民間施設が受入しているため、現状、導入にそぐわない。	0		17.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため	1	人件費に見合う施設使用料の収入がないため。	18.9%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため	1	人件費に見合う施設使用料の収入がないため。	27.6%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため	1	人件費に見合う施設使用料の収入がないため。	19.6%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため	1	人件費に見合う施設使用料の収入がないため。	49.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の課を含む)	0	0	0.0%		0		63.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		87.5%	75.6%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		52.4%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	長期的な視点で直営による管理運営が良いと考えているため。	1	市役所の一部の課が事務をしていることもあり、常駐せざるを得ない。	43.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため	0		14.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.6%	89.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	0	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和4年4~6月
-----	---	---	------	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.7%	91.4%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体